

原発、新增設を検討 運転期間延長も 首相指示

岸田文雄首相は 8 日 24 日、原発の新增設や建て替え（リプレース）について検討を進める考えを示した。「想定していない」としてきた方針を変えたもので、2011 年の東京電力福島第一原発事故以来の大きな政策転換となる。原則 40 年の運転期間の延長も検討する方針で、「原発回帰」の方向性が鮮明になった。

■核燃再処理、見通せぬまま

ただ、原発の課題は解決されていない。その一つが「後処理」の問題だ。

政府は、使用済み核燃料からプルトニウムなどを取り出して再び発電に使う「核燃料サイクル政策」を推進している。だが、青森県六ヶ所村の再処理工場は 1993 年に着工したものの、トラブルが相次ぎ、完成していない。総事業費は 14 兆円を越す見通しだ。

再処理で出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場も決まっていない。国の選定プロセスの調査が北海道の 2 町村（寿都町・神恵内村）で始まったが、地元の反対は根強く、実現は見通せない。

政府や大手電力が原発のメリットと主張してきた「安さ」も揺らいでいる。経済産業省が 21 年 8 月に示した 30 年度の発電コストの試算では、これまで「最安」とされた原発は、事業用の太陽光発電より高くなった。

国民の理解が得られるかも不透明だ。原発事故被害者団体連絡会の共同代表で、福島県に住む武藤類子さんは「なぜ私たちの事故の被害が政策に生かされないのか。11 年経った今も解決していないことがたくさんある」。原発に依存しない社会をめざすとする公明党の竹内譲政調会長は会見で、「重要な方針転換をしたとは聞いていない」とした一方、「原発に対する信用の回復が大事。それが第一歩だ」と語った。（関根慎一、山野拓郎）

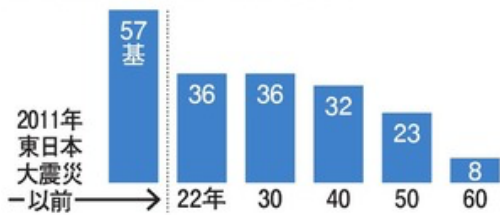
■<視点>「危機」強調、会議に透明性を

原発事故を経験した日本が、将来にわたって原発に頼ることになれば、依存度を下げるとしてきた原子力政策の大きな転換になる。ロシアによるウクライナ侵攻で、エネルギーの安定供給が揺らいでいると政府は説明している。この日の会議資料には、「危機」という言葉が並んでいる。

ただ、原発はひとたび事故が起きれば、取り返しがつかない被害をもたらす。使用済み核燃料などの課題も解決していない。政府は再生可能エネルギーも最大限導入するとしている。将来も原発が本当に必要なのか。課題も含めた議論が必要だが、会議は非公開。透明性の確保は事故の教訓だったはずだ。

原発事故後、自公政権は世論の反発が根強い原発が国政選挙で争点になるのを避けてきた。7 月に参院選が終わったタイミングで、「危機」ばかりを強調し、一気に原発回帰を進めるのであれば、多くの国民の理解を得るのは難しい。（長崎潤一郎）「朝日新聞デジタル 2022 年 8 月 25 日 5 時 00 分」

新增設や建て替えがないと原発はゼロに向かう
 運転期間を最長の「60年」と仮定。建設中3基を含む
 原発の数。経済産業省の資料などから



原子力政策をめぐる主なできごと

2011年3月	東京電力福島第一原発事故
9月	野田佳彦内閣(民主)
12年 9月	「30年代に原発稼働ゼロ」方針をまとめる 原子力規制委員会の発足
12月	政権交代 安倍晋三内閣(自民)
14年 4月	第4次エネルギー基本計画で原発を「ベースロード電源」としつつ「依存度を可能な限り低減する」と明記
15年 7月	長期エネルギー需給見通しで30年度の電源構成の比率を20～22%と明記
20年 9月	菅義偉内閣(自民)
10月	菅首相が50年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を宣言
21年10月	岸田文雄内閣(自民)
	第6次エネルギー基本計画で30年度の電源比率の20～22%を維持
22年 2月	ロシアによるウクライナ侵攻
5月	「クリーンエネルギー戦略」の中間整理で原発の「最大限の活用」を明記
6月	骨太の方針で、前年に記載の「可能な限り依存度を低減」を削り、「最大限活用する」と明記

英の新型原子炉計画に日本が参加へ…ヘリウムガスで熱取り出し、30年代の稼働目標
 「読売新聞」 2022/09/03 05:00

